

第14回 自然資本のマネジメントに関する研究会 議事概要

日時：令和5年10月31日（火）12:00～14:00

場所：TEAMS 利用オンライン開催

出席者：小田切委員（座長）、神井委員、香坂委員、勢一委員、瀬田委員、橋本委員、平井委員、村上委員、菊田委員、瀧川委員、石井委員、荒木委員、井上委員、松本委員、中澤委員、後藤委員、高橋政策研究院参与

第14回研究会では、前回の研究会での意見交換を踏まえて、今後の作業の進め方について整理ペーパーを作成し、研究会メンバーに対して、具体的なメモ入れ作業を依頼するための質疑応答、意見交換を行った。また、これまでの研究会で何回か話題に上っている、「今後の計画の在り方」「デジタル技術のシミュレーション・対策施行等への活用」に関して意見交換を行った。さらに、府省横断的な自然資本のマネジメントの手法について、生物多様性国家戦略を題材として、普及に関する意見交換を行った。

主な意見交換の概要は以下のとおり。

<今後の作業の進め方について>

- ・ 神井委員から、研究会メンバーに対する具体的な事例、政策、研究に関するメモ入れ作業を依頼するために作成したエクセルの様式の内容、記入方法等について説明を行い、その内容に関する質疑応答を行った。
- ・ メンバーからは作業内容について賛同が得られ、具体化を進めることとなった。

<今後の計画の在り方に関する意見交換>

- ・ 自律的で緩やかな計画、効率的な計画（読み替え・統合など）順応型管理に適した計画、計画に求められる機能・効果など、これまでの研究会で議論になって来た論点について、この分野の専門である瀬田委員、勢一委員からコメントを得た後、今後の検討課題の取りまとめにつなげていくため、全体のメンバーで意見交換を行った。

（メンバーからの主なコメント）

- ・ 「効率的・効果的な計画行政に向けたナビゲーション・ガイド」は各府省に対して示されたものだが、国側でこういった動きが進んでいることを地方自治体側にも知ってもらい、国側が改訂しようとしている計画が今後どのように変わり、それを踏まえ自治体側ではどうするかを並行して考えていくことが大事である。本研究会終了後に、地方自治体での議論を促すような提言ができると良い。
- ・ 各自治体では異なる自然資本の活動・成果を目指しており、自然資本の全体的な体系から見て、それぞれの地域の活動を位置付けられないと良い提案ができないと感じた。
- ・ 一から地域管理構想を策定するのではなく、既存のコミュニティの計画に入れ込む形で策定予定との自治体の例もある。各自治体の計画策定の負担も考えると、可能なところから個々の取組を進め、自然資本全体についてはモニタリングを続けながら結果を反映させる程度が精一杯ではないか。それすらも大変なので、国が簡便な方法でモニタ

リングできるツールを提供し、簡単にモニタリングするというのが現実的か。

- ・ 理想的には、集落協定や地域協定といった強靱なコミュニティレベルの計画があり、市町村レベルの計画はそれら計画に傘を掛ける形が望ましい。しかし現実的には確固たるコミュニティレベルの計画はない状態。
- ・ 直接コミュニティレベルの計画を対象にしているわけではないが、地域の関係者が計画を作った場合に、何らか法律で認定して支援する事例も最近が増えており、注視していく必要がある。
- ・ 自然資本のマネジメントを順応型で進めるためには、きっちりとした計画を立てて守るのではなく、モニタリングを継続することが必須という論点が前回の研究会で挙げられた。きっちり PDCA を回すための計画とは別に、大まかに回す計画が必要であり、これらは質的に異なるものになると感じている。
- ・ 公共事業の担当者からすると、KPI と事業が結びつかないと、自分の担当している個別事業の実施によって全体の目標達成にどれだけ寄与するか分からないので、気持ち悪い感覚があるのではないか。
- ・ 気持ち悪いという感覚は大事。縦割りではなくプロセス重視の場合は、緩やかに回す必要があると感じているが、もう少し詰めていく必要がある。
- ・ 計画に関して市町村と議論すると、手間がかかるという意見が多く挙げられる。もちろん必要な内容はきっちり書いてもらう必要はあるが、法定計画であっても、市町村が自らの考え方を書ける余地があるということを知らせることも大事だと思う。

<デジタル技術のシミュレーション・対策施行等への活用に関する意見交換>

- ・ デジタル技術のシミュレーション・対策施行等への活用（誰が、何の目的でデジタル技術を使うか、それに対応したデータの精度、入手等）についてなど、これまでの研究会で議論になって来た論点について、この分野の専門である村上委員、橋本委員からコメントを得た後、今後の検討課題の取りまとめにつなげていくため、全体のメンバーで意見交換を行った。

(メンバーからの主なコメント)

- ・ データ利用について、現状でデータ基盤が未整備、省庁間もしくは国と自治体で不統一という問題があり、これを解決することは重要なテーマであるが、そもそも何のためにデータを用いるかという目的が必要。自然資本のマネジメントをどうすべきか自治体がイメージする必要。
- ・ ジオデザインの例についても、最も重要なのはファシリテーターの存在。データに基づいて、市民や自治体職員との議論をどうファシリテートするか、さらに、地域をどう動かして住民の wellbeing を向上させるか、という目標設定の技術がポイント。その部分の人材育成をしなければ、データ基盤があっても意味がない。
- ・ 自然資源のマネジメント事例をみると、首長からの指示によるところが大きい。そもそもはKPI が決定できないものをいかに政策として展開していくかに首長の想いがある。方便として KPI や指標が必要であるが、担当者には、指標が設定できないと実現できないと思われてしまっていることが課題。これを変えていくために人材育成が必要であろう。順応的管理やランドスケープアプローチは、扱う人の感覚が研ぎ澄まされる必要がある

- ・ 現地意見交換で感じたのは、データやデジタル技術について、現場ではある程度活用しているという点。自然資本のシミュレーションまでは行っていないが、通常業務における管理の場面では活用されており、現場サイドとしては利用していないとは思っていないのではないか。
- ・ GISを活用して地図を重ね合わせて、どこがどのような特徴を持っているか、ということまでは、実務者も受け止められていると理解。計画策定業務は常時実施されているわけではないため、インフラ関係まで利用されていない。計画策定において、データの利用可能性の問題はあるが、そもそも日常業務の外側にあるという点がネックになっている。そのため、結果的に複雑な業務は外注することになっている。課題としては、データを理解できるか？内製化できるのか？という点であり、人材育成や内部人材と関連した問題であろう。
- ・ 自然科学的なモデルについて、人間の介入を変数化しているかどうかが重要。さらに、データ入手、アクセスの問題がある。モデラーとディジションメーカー（政策主体）との間のパートナーシップが重要。行政担当者はシミュレーションにどのような期待があるかをはっきりさせる必要。他方、モデルを動かしている研究者は、ニーズが顕在化していない相手に対して、どういった意味でモデルが有益なのか、何が出来るかを見せる必要がある。
- ・ モデルで何が出来るのかの共通理解が必要。どんなモデルで、どんな長所・課題があるのかという、行政サイドと研究サイドの対話を続ける必要。時間を掛けて相互のやりとりをしつつ、お互いの理解を深めていくことにより、現場での活用が期待されるし、研究者はニーズを把握し、それをシミュレーションに反映する等も可能になる。
- ・ 生成AIについては、実務者の負担を減らすことに加えて、複雑なものを複雑なままストックさせてから、実務者から計画のたたき台を作成する指示を出すことで、縦割りのないシームレスな題材に多くの人が関わっていくというプロセスが実現でき、その後の地域の主体的な検討プロセスを入れることによって、計画策定の問題解決に繋がるのではないか。
- ・ 実際にはコミュニティミーティングをしても、この土地の背景にはこのような繋がりがあり、それがどのような結果につながるか、という関係を示すと、価値観がわかる。日本で最も危険なのは、AIで理想的なものが出てきた場合、住民がそれで納得してしまうこと。土地に対して居住者がどう思うのかをどう醸成するのか重要。地域住民にどう理解してコミットしていただくかが重要。自発的に考えていただくことは、デジタルデータだけでは解決できない問題。

＜生物多様性国家戦略等における分野横断的な方針に関する意見交＞

- ・ これまでの研究会の意見交換のなかで、自然資本のマネジメントを進めるために重要な、順応型管理やランドスケープアプローチなどこれまでの研究会で議論になって来た論点について、関係の深い「生物多様性国家戦略」について、この分野の専門である中澤委員からコメントを得た後、今後の検討課題の取りまとめにつなげていくため、全体のメンバーで意見交換を行った。
(メンバーからの主なコメント)
- ・ 生物多様性国家戦略が改訂され、現在は自治体側で地域戦略を策定するタイミングで

ある。これと同時に、他の自然資本に関する計画についても統合して作成することを自治体に対して提言できるのではないか。

- ・ 地域戦略を広げていくプロセスにおいて、計画の書き換え、読み替え、広域協働化等を具体的に進めていくなかで、生物多様性地域戦略を広げていくというやり方は示唆に富む。必ずしも単独で地域戦略を制定する必要はなく、国家戦略でも、計画間の連携や、他の計画の中に位置づけるといったことも推奨されている。
- ・ ランドスケープアプローチと順応的管理について、政府方針に位置付けられ、概念的な紹介に加えて、様々なガイドラインのなかでも必要と謳っている。どこまで浸透しているかを評価する際に、「言っていないが、やっている」という話もある。普及について、そこまで悲観する必要はないのかもしれないが、他方で、「ここまでやらなければならない」ということも示されていないことは課題ではないか。
- ・ 計画のあり方にもう少しボトムアップの考え方も必要。ランドスケープアプローチについて意識せず取り組んでいる現場があるという話であったが、自然資本は社会資本との調和を地域で取っていく必要があるため、明確に意識していくことが重要であり、そのようなメッセージも発していく必要があると考える。
- ・ 順応的管理については、自然資本に関わる分野の人と話しているとみんなやっている。自然相手では一定の仮説をたてて修正していくことが必須という考え方。意識することでよりレベルが上がると考える。

以上